

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日 現在)

北海道ジェイ・アール・サイバネット株

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【219,732】	【 流 動 負 債 】	【112,916】
現 金	1,178	買 掛 金	78,715
預 金	15,811	未 払 法 人 税 等	5,650
売 掛 金	106,728	未 払 消 費 税 等	4,521
原材料及び貯蔵品	4,108	連 結 納 税 未 払 金	13,983
仕 掛 品	1,867	未 払 金	7,252
短 期 貸 付 金	86,923	預 り 金	470
そ の 他	44	賞 与 引 当 金	2,322
繰 延 税 金 資 産	3,357	【 固 定 負 債 】	【10,253】
貸 倒 引 当 金	△ 287	退 職 給 付 引 当 金	2,735
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,518
【 固 定 資 産 】	【16,037】	負債の部合計	123,170
(有形固定資産)	(6,359)		
建 物 付 属 設 備	1,202		
車 両 運 搬 具	467	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	2,353	【 株 主 資 本 】	【112,598】
一 括 償 却 資 産	2,336	【 資 本 金 】	【30,000】
(無形固定資産)	(5,384)	【 利 益 剰 余 金 】	【82,598】
電 話 加 入 権	296	(その他利益剰余金)	(82,598)
ソ フ ト ウ ェ ア	5,088	繰 越 利 益 剰 余 金	82,598
(投資その他の資産)	(4,293)		
繰 延 税 金 資 産	4,269	純 資 産 の 部 合 計	112,598
そ の 他 投 資 等 資 産	23		
資 産 の 部 合 計	235,769	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	235,769

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

北海道ジェイ・アール・サイバネット(株)

(I) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める「旧定率法」を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・無形固定資産は法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、「内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計

基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 重要な会計方針の変更

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(II) 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,229 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	32,561 千円
短期金銭債務	5,636 千円

(III) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であります。

(IV) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	187,664 円 63 銭
1株当たり当期純利益	39,381 円 68 銭

(V) リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び自動車等を所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

(VI) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用と調達についてグループ内の資金を有効に活用するCMSを活用することを基本としています。デリバティブの利用実績・予定はなく、具体的な取組方針を定めていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

貸付金は、全額がCMSへの預け金で取引状況を1ヶ月ごとに代表取締役へ報告してお

ります。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,989	16,989	—
(2) 売掛金	106,728	106,728	—
(3) 短期貸付金	86,923	86,923	—
資産計	210,642	210,642	—
(1) 買掛金	(78,715)	(78,715)	—
負債計	(78,715)	(78,715)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(VII) 当期純損益金額

当期純利益 23,629 千円

(Ⅷ) その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨表示しております。